



平成20年3月期中間決算短信

平成19年10月31日

上場会社名 富士重工業株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 7270

URL <http://www.fhi.co.jp/ir/>

代表者 代表取締役社長 森 郁夫

問合せ先責任者 総務部長 坂本 和人

TEL (03) 3347-2005

半期報告書提出予定日 平成19年12月17日

配当支払開始予定日 平成19年11月30日

(百万円未満四捨五入)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	708,817	1.5	18,905	4.3	14,162	2.0	7,832	△32.5
18年9月中間期	698,676	4.7	18,126	4.1	13,883	2.6	11,604	45.8
19年3月期	1,494,817	—	47,906	—	42,215	—	31,899	—

	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	10.91	10.90
18年9月中間期	16.19	16.18
19年3月期	44.46	44.44

(参考) 持分法投資損益 平成19年9月中間期 14百万円 平成18年9月中間期 728百万円 平成19年3月期 1,549百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	1,318,399	505,848	38.3	702.90
18年9月中間期	1,339,453	472,261	35.1	655.67
19年3月期	1,316,041	495,703	37.5	687.81

(参考) 自己資本 平成19年9月中間期 504,832百万円 平成18年9月中間期 469,964百万円 平成19年3月期 494,004百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	62,004	△ 26,295	△ 32,044	105,979
18年9月中間期	71	△ 26,289	△ 8,693	76,309
19年3月期	65,616	△ 43,428	△ 36,209	99,060

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	4.50	4.50	9.00
20年3月期	4.50		
20年3月期(予想)		4.50	9.00

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,560,000	4.4	40,000	△16.5	35,000	△17.1	17,000	△46.7	23.67

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、16 ページ「6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 782,865,873株 18年9月中間期 782,865,873株 19年3月期 782,865,873株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 64,654,526株 18年9月中間期 66,098,017株 19年3月期 64,639,092株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益〔損失〕	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	480,870	△0.3	17,385	△6.9	14,357	5.1	9,749	57.4
18年9月中間期	482,537	1.4	18,667	△30.3	13,660	△38.3	6,192	△53.2
19年3月期	964,424	—	33,507	—	27,135	—	△6,391	—

	1株当たり中間 （当期）純利益〔損失〕	
	円	銭
19年9月中間期	13.57	
18年9月中間期	8.64	
19年3月期	△8.90	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	899,182	470,421	52.3	654.63
18年9月中間期	936,728	476,041	50.8	663.88
19年3月期	891,282	464,023	52.1	645.71

(参考) 自己資本 平成19年9月中間期 470,421百万円 平成18年9月中間期 476,041百万円 平成19年3月期 464,023百万円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、4ページを参照してください。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

自動車事業部門において、国内では6月に発売した新型「インプレッサ」の台数が増加したものの、他の車種の落ち込みをカバーできず、売上台数は前年同期を下回りました。一方、海外では全体の販売が堅調に推移したことに加え、欧州での新型「インプレッサ」の販売も貢献し、売上台数は前年同期を大きく上回りました。また、自動車以外の事業部門ではいずれも売上台数が前年同期を下回りました。これらの結果、連結売上高は7,088億円と前年同期比101億円(1.5%)の増収となり、過去最高を記録しました。

利益面につきましては、自動車事業部門における売上構成の悪化などがあったものの、円安による為替レート差に加え諸経費等の削減により、営業利益は189億円と前年同期比8億円(4.3%)の増益となり、経常利益につきましても142億円と前年同期比3億円(2.0%)の増益となりました。しかしながら中間純利益につきましては、前年同期に比べ固定資産売却益が減少したことなどにより、78億円と前年同期比38億円(32.5%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(自動車事業部門)

国内の登録車の販売につきましては、6月に発売した新型「インプレッサ」が大きく伸長したものの、フルモデルチェンジが期中であったこと、また、「レガシィ」や「フォレスター」が全体需要の落ち込みの影響を受けたこともあり、売上台数では35千台(前年同期比11.4%減)となりました。

一方、軽自動車につきましては、昨年6月に発売した「ステラ」の新車効果が一巡したことおよび軽貨物車需要が減少したことなどにより、売上台数は64千台(前年同期比11.3%減)となりました。

これらの結果、国内における売上台数の合計は99千台(前年同期比11.3%減)となりました。

海外につきましては、北米市場の売上台数は、90千台(前年同期比0.7%増)となり、全体需要が減少するなか堅調に推移しました。

欧州につきましては、新型「インプレッサ」の導入とロシアでの好調な販売が全体を牽引し、売上台数は38千台(前年同期比18.7%増)となりました。

また、豪州につきましては、「フォレスター」の台数が減少したものの、新型「インプレッサ」および「トライベッカ」がこれをカバーし、売上台数は20千台(前年同期比0.6%増)となりました。

さらに、中国、シンガポール、中南米および中東の販売が好調に推移した結果、海外全体の売上台数は172千台(前年同期比9.8%増)となりました。

以上の結果、国内と海外を合わせた売上台数は271千台と前年同期比3千台(1.0%)の増加となり、全体の売上高は6,414億円と前年同期比190億円(3.0%)の増収となりました。また、営業利益につきましても132億円と前年同期比5億円(3.7%)の増益となりました。

(産業機器事業部門)

国内につきましては、全体需要の低迷などにより、土木建設機械用エンジンの販売が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

海外につきましては、欧州市場では、農業機械用エンジンの販売が伸長したことに加え、中東市場では、土木建設機械用エンジンの販売が好調であったことから、それぞれの市場で過去最高の売上高を記録しました。しかしながら北米市場では、レジャー用エンジンおよび発電機搭載用エンジンが低迷したことにより、海外の売上高は前年同期を下回りました。

また、富士ロビン株式会社を連結対象から外したことなどにより、全体の売上高は218億円と前年同期比54億円(20.0%)の減収となり、営業利益につきましても、8億円と前年同期比4億円(33.8%)の減益となりました。

(航空宇宙事業部門)

防衛省向け製品では、戦闘ヘリコプター「AH-64D」や、無人標的機「ターゲットドローン」の売上増加があるものの、次期固定翼哨戒機・輸送機「PX/CX」の試作機納入が終了段階を迎えて減少したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

一方、民間向け製品では、「ボーイング777」の中央翼の納入機数が増加したことに加え、「ボーイング787」の中央翼の開発売上の増加、小型ビジネスジェット機「エクリプス500」および中型ビジネスジェット機「H4000」の主翼の納入機数増加などにより、売上高は前年同期を上回りましたが、防衛省向け製品の減少をカバーできず、全体の売上高は403億円と前年同期比22億円(5.1%)の減収となりました。しかし、営業利益につきましては、円安による為替レート差などにより、31億円と前年同期比4億円(14.6%)の増益となりました。

(その他事業部門)

塵芥収集車「フジマイティ」は、新型の回転板式塵芥収集車「フジマイティ81シリーズ」において、2トン車ベースおよび3トン車ベースを5月から市場へ導入したことにより、売上台数は前年同期を上回りましたが、平成19年度をもって事業撤退する環境設備事業の売上高の減少に加え、輸送機工業株式会社の売上高を航空宇宙事業部門に組み入れたことなどにより、全体の売上高は53億円と前年同期比12億円(18.8%)の減収となり、営業利益につきましても6億円と前年同期比6億円(53.8%)の減益となりました。

所在地別セグメントの状況

(日本)

自動車事業部門において、国内売上台数の減少を輸出台数の増加でカバーしきれず、売上高は4,102億円と前年同期比249億円(5.7%)の減収となりました。また、営業利益につきましても、円安による為替レート差に加え、原価低減や諸経費の削減に努めたものの、売上構成の悪化などの減益要因をカバーしきれず、187億円と前年同期比19億円(9.0%)の減益となりました。

(北米)

北米全体の売上台数が欧州・豪州向け「トライベッカ」の輸出が堅調に推移したことなどに加え、為替換算レート差もあり、売上高は2,739億円と前年同期比197億円(7.7%)の増収となりました。また営業利益につきましても、8億円の損失と前年同期比43億円の改善(前年同期は51億円の損失)となりました。

(その他)

欧州現地子会社の取扱い台数増により、売上高は247億円と前年同期比154億円(165.8%)の大幅な増収となりました。また営業利益につきましても、6億円と前年同期比3億円(106.9%)の増益となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかに拡大していくと予想されるものの、自動車市場は、前年まで好調だった軽自動車も勢いに陰りが見え始め、全体需要としては更に厳しさを増しております。一方、米国経済においても、住宅投資の減少や金融市場の動揺等、先行きに不透明感が見られ、原材料費高騰や今後の為替動向などの懸念材料とともに、当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況にあります。

こうした環境の中で、現時点における通期の業績見通しにつきましては以下の通り予想しております。

(連結通期予想)

売上高	1兆5,600億円	(対前年増減率	4.4%)
営業利益	400億円	(対前年増減率	△16.5%)
経常利益	350億円	(対前年増減率	△17.1%)
当期純利益	170億円	(対前年増減率	△46.7%)

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債、純資産の状況

総資産につきましては、1兆3,184億円と前連結会計年度末に比べ24億円の増加となりました。この主な要因はたな卸資産の増加等であります。

負債につきましては、8,126億円と前連結会計年度末に比べ78億円の減少となりました。この主な要因は有利子負債の圧縮等であります。

純資産につきましては、5,058億円と前連結会計年度末に比べ101億円の増加となりました。この主な要因

は利益剰余金の増加等であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、1,060億円と前連結会計年度末に比べ69億円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、たな卸資産が227億円増加したものの、税金等調整前中間純利益158億円および減価償却費417億円等の計上に加え、仕入債務の増加額143億円等により620億円となり、前年同期比619億円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、有形固定資産の取得による支出（売却による収入との純額）316億円およびリース資産の取得による支出（売却による収入との純額）110億円等がありましたが、貸付金の回収による収入（貸付による支出との純額）186億円等により263億円となり、前年同期と同水準となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、コマーシャルペーパー純減額110億円、社債償還による支出100億円および短期借入金の純減額60億円等により320億円となり、前年同期比234億円の資金の減少となりました。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

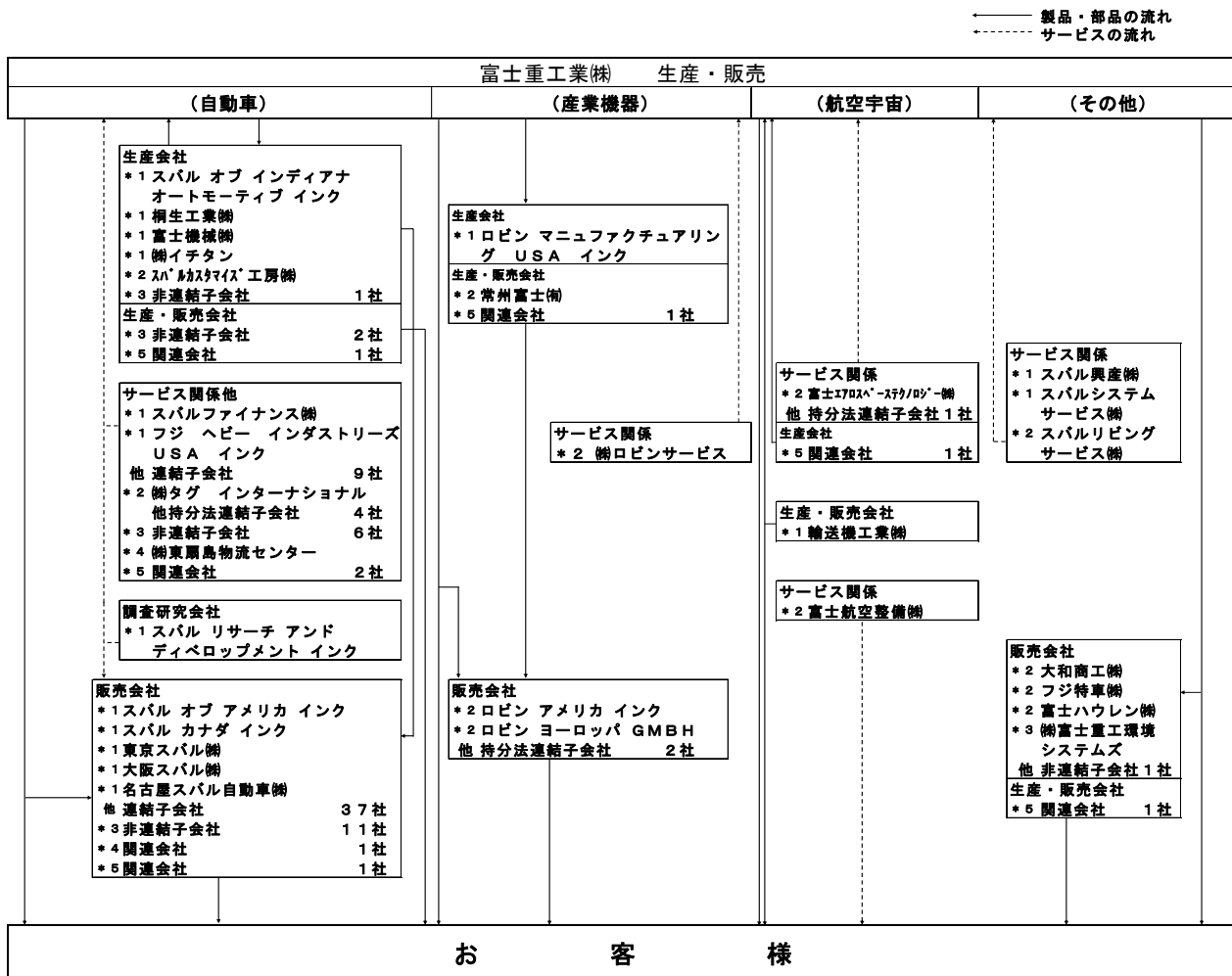
当社は、株主の皆様の利益を重要な経営課題と位置付けており、業績や配当性向などを総合的に考慮しながら、長期的に安定した配当の維持を基本としております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、魅力ある商品展開のための研究開発や生産・販売体制の強化など、将来の成長、発展に向けた投資へ充当してまいります。

よって、当中間配当につきましては、1株につき前年同期と同額の4円50銭といたしました。

2. 企業集団の状況

当社および当社関係会社(当社、子会社103社、関連会社9社(平成19年9月30日現在)により構成)においては、自動車部門、産業機器部門、航空宇宙部門およびサービス・その他の4部門に係る事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっております。

各事業における当社および関係会社の位置付け等は次のとおりであります。



- * 1 : 連結子会社
- * 2 : 持分法適用の子会社
- * 3 : 非連結子会社
- * 4 : 持分法適用の関連会社
- * 5 : その他の関連会社

3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年10月31日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.fhi.co.jp/ir/finance/fr.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

2. 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信(平成19年4月27日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.fhi.co.jp/ir/finance/fr.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成19年3月31日		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日		対前期 増 減	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	金 額	構成比 %
[資産の部]							
I 流動資産							
現金及び預金	52,406		47,705		△ 4,701	46,732	
受取手形及び売掛金	99,290		93,892		△ 5,398	100,041	
有 価 証 券	32,017		25,644		△ 6,373	33,207	
た な 卸 資 産	224,919		247,470		22,551	254,092	
繰延税金資産	27,072		25,471		△ 1,601	29,971	
短期貸付金	101,184		99,869		△ 1,315	110,892	
そ の 他	59,501		55,481		△ 4,020	53,324	
貸倒引当金	△ 1,713		△ 1,509		204	△ 2,024	
流動資産合計	594,676	45.2	594,023	45.1	△ 653	626,235	46.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物及び構築物	129,280		129,207		△ 73	127,218	
機械装置及び運搬具	122,828		122,104		△ 724	122,969	
土 地	174,835		178,087		3,252	172,675	
建設仮勘定	18,335		19,094		759	9,655	
リース資産	59,896		63,992		4,096	67,784	
そ の 他	45,410		40,767		△ 4,643	47,272	
有形固定資産合計	550,584	41.8	553,251	42.0	2,667	547,573	40.9
2. 無形固定資産							
の れ ん	19,092		20,075		983	18,352	
そ の 他	16,100		14,878		△ 1,222	17,406	
無形固定資産合計	35,192	2.7	34,953	2.6	△ 239	35,758	2.6
3. 投資その他の資産							
投資有価証券	85,819		84,358		△ 1,461	79,463	
長期貸付金	3,696		3,011		△ 685	4,739	
繰延税金資産	20,825		21,139		314	22,911	
そ の 他	28,472		30,861		2,389	25,606	
貸倒引当金	△ 3,223		△ 3,197		26	△ 2,832	
投資その他の資産合計	135,589	10.3	136,172	10.3	583	129,887	9.7
固定資産合計	721,365	54.8	724,376	54.9	3,011	713,218	53.2
資 産 合 計	1,316,041	100.0	1,318,399	100.0	2,358	1,339,453	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度		当中間連結会計期間末		対前期 増 減 金 額	前中間連結会計期間末	
	平成19年3月31日		平成19年9月30日		平成19年9月30日			平成18年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
〔負債の部〕		%		%					
I 流動負債									
支払手形及び買掛金	190,394		201,915		11,521		186,224		
短期借入金	172,454		174,621		2,167		191,264		
コマーシャルペーパー	11,000		—		△ 11,000		8,000		
一年内償還社債	10,000		30,000		20,000		10,500		
未払法人税等	4,572		6,532		1,960		4,852		
未払費用	55,789		55,683		△ 106		63,061		
賞与引当金	15,247		15,631		384		15,299		
製品保証引当金	23,934		23,861		△ 73		22,909		
その他	80,277		84,066		3,789		100,218		
流動負債合計	563,667	42.8	592,309	44.9	28,642		602,327	45.0	
II 固定負債									
社 債	90,000		60,000		△ 30,000		90,000		
長期借入金	60,400		52,162		△ 8,238		67,300		
土地再評価に係る繰延税金負債	703		—		△ 703		703		
退職給付引当金	45,516		46,069		553		53,899		
役員退職慰労引当金	987		664		△ 323		886		
債務保証損失引当金	745		745		—		—		
負ののれん	821		—		△ 821		1,908		
その他	57,499		60,602		3,103		50,169		
固定負債合計	256,671	19.5	220,242	16.7	△ 36,429		264,865	19.7	
負債合計	820,338	62.3	812,551	61.6	△ 7,787		867,192	64.7	
〔純資産の部〕									
I 株主資本									
資 本 金	153,795	11.7	153,795	11.7	—		153,795	11.5	
資本剰余金	160,104	12.2	160,100	12.1	△ 4		160,071	12.0	
利益剰余金	214,831	16.3	219,811	16.7	4,980		199,300	14.9	
自己株式	△ 40,511	△ 3.1	△ 40,518	△ 3.1	△ 7		△ 41,487	△ 3.1	
株主資本合計	488,219	37.1	493,188	37.4	4,969		471,679	35.3	
II 評価・換算差額等									
その他有価証券評価差額金	22,182	1.7	22,043	1.7	△ 139		19,405	1.4	
土地再評価差額金	290	0.0	—	—	△ 290		290	0.0	
為替換算調整勘定	△ 16,687	△ 1.2	△ 10,399	△ 0.8	6,288		△ 21,410	△ 1.6	
評価・換算差額等合計	5,785	0.5	11,644	0.9	5,859		△ 1,715	△ 0.2	
III 少数株主持分	1,699	0.1	1,016	0.1	△ 683		2,297	0.2	
純資産合計	495,703	37.7	505,848	38.4	10,145		472,261	35.3	
負債純資産合計	1,316,041	100.0	1,318,399	100.0	2,358		1,339,453	100.0	

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		対前年同期 増 減 金 額	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
I 売上高	698,676	100.0	708,817	100.0	10,141	1,494,817	100.0
II 売上原価	524,042	75.0	538,442	76.0	14,400	1,142,674	76.4
売上総利益	174,634	25.0	170,375	24.0	△ 4,259	352,143	23.6
III 販売費及び一般管理費	156,508	22.4	151,470	21.3	△ 5,038	304,237	20.4
営業利益	18,126	2.6	18,905	2.7	779	47,906	3.2
IV 営業外収益							
受取利息及び配当金	1,815		2,533		718	3,864	
負ののれん償却額	1,087		—		△ 1,087	2,175	
デリバティブ評価益	—		702		702	4,268	
持分法による投資利益	728		14		△ 714	1,549	
その他	2,232		2,206		△ 26	5,949	
営業外収益合計	5,862	0.8	5,455	0.8	△ 407	17,805	1.2
V 営業外費用							
支払利息	1,915		2,088		173	4,017	
為替差損	—		5,304		5,304	11,906	
デリバティブ評価損	246		17		△ 229	72	
その他	7,944		2,789		△ 5,155	7,501	
営業外費用合計	10,105	1.4	10,198	1.5	93	23,496	1.6
経常利益	13,883	2.0	14,162	2.0	279	42,215	2.8
VI 特別利益							
固定資産売却益	6,060		1,024		△ 5,036	6,673	
投資有価証券等売却益	6		1,412		1,406	58	
前期損益修正益	1,451		1,567		116	1,451	
貸付債権譲渡益	—		280		280	—	
厚生年金基金代行返上益	—		—		—	2,423	
その他	71		107		36	104	
特別利益合計	7,588	1.1	4,390	0.6	△ 3,198	10,709	0.7
VII 特別損失							
固定資産売却・除却損	2,924		1,207		△ 1,717	4,774	
投資有価証券等売却損	—		—		—	18	
投資有価証券等評価損	284		—		△ 284	335	
減損損失	108		1,593		1,485	550	
債務保証損失引当金繰入額	—		—		—	745	
関係会社整理損	857		—		△ 857	913	
特別損失合計	4,173	0.6	2,800	0.4	△ 1,373	7,335	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益	17,298	2.5	15,752	2.2	△ 1,546	45,589	3.0
法人税、住民税及び事業税	4,273	0.6	5,706	0.8	1,433	7,231	0.5
法人税等調整額	1,351	0.2	2,220	0.3	869	6,411	0.4
少数株主利益	(減算) 70	0.0	—	0.0	70	(減算) 48	0.0
少数株主損失	—	0.0	(加算) 6	0.0	6	—	0.0
中間(当期)純利益	11,604	1.7	7,832	1.1	△ 3,772	31,899	2.1

3. 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本金 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	153,795	160,071	189,996	△41,545	462,317
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△3,226	—	△3,226
役員賞与	—	—	△107	—	△107
中間純利益	—	—	11,604	—	11,604
自己株式の取得	—	—	—	△29	△29
自己株式の処分	—	—	△13	87	74
新規持分法適用に伴う増加高	—	—	1,038	—	1,038
その他	—	—	8	—	8
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間変動額合計	—	—	9,304	58	9,362
平成18年9月30日残高	153,795	160,071	199,300	△41,487	471,679

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	21,145	290	△18,230	3,205	2,264	467,786
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△3,226
役員賞与	—	—	—	—	—	△107
中間純利益	—	—	—	—	—	11,604
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△29
自己株式の処分	—	—	—	—	—	74
新規持分法適用に伴う増加高	—	—	△18	△18	—	1,020
その他	—	—	—	—	—	8
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間変動額(純額)	△1,740	—	△3,162	△4,902	33	△4,869
中間連結会計期間変動額合計	△1,740	—	△3,180	△4,920	33	4,475
平成18年9月30日残高	19,405	290	△21,410	△1,715	2,297	472,261

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資 剩 余 金	利 剩 余 金	自己株式	株主資本計 合
平成19年3月31日残高	153,795	160,104	214,831	△40,511	488,219
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△3,234	—	△3,234
中間純利益	—	—	7,832	—	7,832
自己株式の取得	—	—	—	△34	△34
自己株式の処分	—	△4	—	27	23
連結範囲の変更に伴う増加高	—	—	278	—	278
新規持分法適用に伴う増加高	—	—	124	—	124
その他	—	—	△20	—	△20
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間変動額合計	—	△4	4,980	△7	4,969
平成19年9月30日残高	153,795	160,100	219,811	△40,518	493,188

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産計 合
	その 有 価 証 券 評 価 差 額	他 土 再 評 価 差 額	地 価 金	為 替 換 算 調 整 勘 定		
平成19年3月31日残高	22,182	290	△16,687	5,785	1,699	495,703
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△3,234
中間純利益	—	—	—	—	—	7,832
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△34
自己株式の処分	—	—	—	—	—	23
連結範囲の変更に伴う増加高	—	—	—	—	—	278
新規持分法適用に伴う増加高	—	—	—	—	—	124
その他	—	—	—	—	—	△20
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間変動額(純額)	△139	△290	6,288	5,859	△683	5,176
中間連結会計期間変動額合計	△139	△290	6,288	5,859	△683	10,145
平成19年9月30日残高	22,043	—	△10,399	11,644	1,016	505,848

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資 剩 余 金	利 剩 余 金	自己株式	株主資本計 合
平成18年3月31日残高	153,795	160,071	189,996	△ 41,545	462,317
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 6,452	—	△ 6,452
役員賞与	—	—	△ 107	—	△ 107
当期純利益	—	—	31,899	—	31,899
自己株式の取得	—	—	—	△ 71	△ 71
自己株式の処分	—	33	—	1,105	1,138
新規持分法適用に伴う増加高	—	—	1,038	—	1,038
在外連結子会社の会計基準 変更に伴う変動額	—	—	△ 1,513	—	△ 1,513
その他	—	—	△ 30	—	△ 30
株主資本以外の項目の連結 会計年度変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度変動額合計	—	33	24,835	1,034	25,902
平成19年3月31日残高	153,795	160,104	214,831	△ 40,511	488,219

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産計 合
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	21,145	290	△ 18,230	3,205	2,264	467,786
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 6,452
役員賞与	—	—	—	—	—	△ 107
当期純利益	—	—	—	—	—	31,899
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 71
自己株式の処分	—	—	—	—	—	1,138
新規持分法適用に伴う増加高	—	—	△ 18	△ 18	—	1,020
在外連結子会社の会計基準 変更に伴う変動額	—	—	—	—	—	△ 1,513
その他	—	—	—	—	—	△ 30
株主資本以外の項目の連結 会計年度変動額(純額)	1,037	—	1,561	2,598	△ 565	2,033
連結会計年度変動額合計	1,037	—	1,543	2,580	△ 565	27,917
平成19年3月31日残高	22,182	290	△ 16,687	5,785	1,699	495,703

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		対前年同期 増 減	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	17,298	15,752	△ 1,546	45,589
減価償却費	40,118	41,698	1,580	81,454
貸倒引当金の増加額(△減少額)	345	△ 227	△ 572	425
製品保証引当金の増加額(△減少額)	△ 400	△ 1,078	△ 678	284
退職給付引当金の増加額(△減少額)	1,492	830	△ 662	△ 6,790
債務保証損失引当金の増加額(△減少額)	—	—	—	745
受取利息及び配当金	△ 1,815	△ 2,533	△ 718	△ 3,864
負ののれん償却額	△ 1,087	—	1,087	△ 2,175
デリバティブ評価益	—	△ 702	△ 702	△ 4,268
持分法による投資利益	△ 728	△ 14	714	△ 1,549
支払利息	1,915	2,088	173	4,017
デリバティブ評価損	246	17	△ 229	72
固定資産売却益	△ 6,060	△ 1,024	5,036	△ 6,673
投資有価証券等売却益	△ 6	△ 1,412	△ 1,406	△ 58
貸付債権譲渡益	—	△ 280	△ 280	—
固定資産売却・除却損	2,924	1,207	△ 1,717	4,774
投資有価証券等売却損	—	—	—	18
投資有価証券等評価損	284	—	△ 284	335
減損損失	108	1,593	1,485	550
関係会社整理損	857	—	△ 857	—
売上債権の減少額(△増加額)	4,796	2,809	△ 1,987	6,392
たな卸資産の減少額(△増加額)	△ 39,712	△ 22,668	17,044	△ 12,787
仕入債務の増加額(△減少額)	△ 24,308	14,336	38,644	△ 20,520
預り金の増加額(△減少額)	8,918	6,213	△ 2,705	△ 825
その他	5,436	9,177	3,741	△ 4,257
小計	10,621	65,782	55,161	80,889
利息及び配当金の受取額	2,256	2,767	511	4,334
利息の支払額	△ 1,842	△ 2,070	△ 228	△ 3,945
法人税等支払額	△ 10,857	△ 4,475	6,382	△ 15,555
役員賞与支払額	△ 107	—	107	△ 107
営業活動によるキャッシュ・フロー	71	62,004	61,933	65,616
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△ 959	△ 2,176	△ 1,217	△ 3,517
有価証券の売却による収入	3,980	2,116	△ 1,864	8,472
有形固定資産の取得による支出	△ 21,992	△ 32,957	△ 10,965	△ 57,388
有形固定資産の売却による収入	7,413	1,355	△ 6,058	7,571
リース資産の取得による支出	△ 39,101	△ 37,661	1,440	△ 64,100
リース資産の売却による収入	26,779	26,656	△ 123	52,112
無形固定資産の取得による支出	△ 1,785	△ 1,814	△ 29	△ 3,100
投資有価証券の取得による支出	△ 3,197	△ 10,917	△ 7,720	△ 16,599
投資有価証券の売却による収入	1,834	11,688	9,854	11,430
貸付による支出	△ 40,901	△ 52,958	△ 12,057	△ 114,761
貸付金の回収による収入	41,968	71,510	29,542	138,280
その他	△ 328	△ 1,137	△ 809	△ 1,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,289	△ 26,295	△ 6	△ 43,428
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	△ 2,943	△ 6,046	△ 3,103	△ 30,169
商業ペーパーの純増減額	—	△ 11,000	△ 11,000	3,000
長期借入れによる収入	500	100	△ 400	1,700
長期借入金の返済による支出	△ 2,967	△ 1,853	1,114	△ 3,848
社債発行による収入	20,000	—	△ 20,000	20,000
社債償還による支出	△ 20,000	△ 10,000	10,000	△ 20,500
自己株式の取得による支出	△ 29	△ 34	△ 5	△ 62
自己株式の売却による収入	74	23	△ 51	224
配当金の支払額	△ 3,226	△ 3,234	△ 8	△ 6,452
その他	△ 102	—	102	△ 102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,693	△ 32,044	△ 23,351	△ 36,209
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,146	3,064	4,210	756
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 36,057	6,729	42,786	△ 13,265
VI 現金及び現金同等物期首残高	112,366	99,060	△ 13,306	112,366
VII 連結範囲の変更に伴う増加額(△減少額)	—	190	190	△ 41
VIII 現金及び現金同等物中間期末〔期末〕残高	76,309	105,979	29,670	99,060

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間

重要な減価償却資産の減価償却の方法（有形固定資産）

- ・当社及び国内連結子会社

建物

- ①平成10年3月31日以前に取得したもの：法人税法に規定する旧定率法
- ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの：法人税法に規定する旧定額法
- ③平成19年4月1日以降に取得したもの：法人税法に規定する定額法

建物以外

- ①平成19年3月31日以前に取得したもの：法人税法に規定する旧定率法
- ②平成19年4月1日以降に取得したもの：法人税法に規定する定率法

- ・在外連結子会社
定額法

なお、上記「重要な減価償却資産の減価償却の方法（有形固定資産）」以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律 第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い従来の方法によった場合に比べて、営業利益が601百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益が604百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載のとおりであります。

(追加情報)

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に変更しております。

この変更に伴い営業利益が1,183百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益が1,209百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載のとおりであります。

(連結の範囲及び持分法の適用範囲の変更)

当中間連結会計期間末における連結子会社は62社、持分法適用会社は21社であり、当中間連結会計期間において重要性が増したこと等により、連結の範囲及び持分法の適用範囲を以下のとおり変更しております。

連結の範囲の変更

	会社名	変更内容等
増加	スバル用品株式会社	持分法の適用範囲から連結の範囲に変更
	スバルシステムサービス株式会社	持分法の適用範囲から連結の範囲に変更
	新長野スバル株式会社	新たに連結の範囲に含む
減少	フィクス株式会社	会社清算による連結範囲からの除外
	富士ロビン株式会社	株式売却による連結範囲からの除外

持分法の適用範囲の変更

	会社名	変更内容等
増加	富士重工産機販売株式会社 他4社	新たに持分法の適用範囲に含む
減少	スバル用品株式会社	連結の範囲に変更
	スバルシステムサービス株式会社	連結の範囲に変更

(表示方法の変更)

〔中間連結貸借対照表〕

従来区分掲記していた固定負債の「負ののれん」は、重要性が乏しくなったことから、当中間連結会計期間末においては「その他」に含めております。

〔中間連結損益計算書〕

営業外収益のうち、従来区分掲記していた「負ののれん償却額」は重要性が乏しくなったことから当中間連結会計期間においては「その他」に含めています。また、「デリバティブ評価益」は当中間連結会計期間から区分掲記しており、前中間連結会計期間においては「その他」2,232百万円に142百万円含まれております。

営業外費用の「為替差損」は当中間連結会計期間から区分掲記しており、前中間連結会計期間においては「その他」7,944百万円に4,714百万円含まれております。

〔中間連結キャッシュ・フロー計算書〕

従来区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「負ののれん償却額」は重要性が乏しくなったことから当中間連結会計期間においては「その他」に含めています。

営業活動によるキャッシュ・フローの「デリバティブ評価益」は当中間連結会計期間から区分掲記しており、前中間連結会計期間においては「その他」5,436百万円に142百万円含まれております。

7. 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
有形固定資産に対する減価償却累計額	730,424 百万円	755,721 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	25,063 百万円	26,612 百万円
2. 特別利益及び特別損失の内容		

前中間連結会計期間

(1) 前期損益修正益

前期に特別損失に計上した「開発中止損失(新型車共同開発)」の見込額が確定したことによる戻入益であります。

(2) 関係会社整理損

ジャトコ(株)との合弁事業である富士AT(株)を解消することに伴い発生する損失額を計上したものであります。

当中間連結会計期間

(1) 前期損益修正益

在外子会社の医療保険制度変更に伴う見積り費用の修正及び輸入部品の関税率問題が解決したこと等による戻入益を計上したものです。

(2) 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類
販売店の事業用資産	山形県 他 1件	建物及び構築物 土地、他
遊休不動産	北海道 他 1件	土地

減損損失を認識した販売店の事業用資産は販売会社毎に、遊休不動産については、物件毎にグルーピングしております。

(科目別の計上額)

科目	金額
建物及び構築物	884 百万円
土地	703 "
その他	6 "
合計	1,593 "

(開示の省略)

以下の注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

- ・ 中間連結株主資本等変動計算書関係
- ・ 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係
- ・ リース取引関係
- ・ 有価証券関係
- ・ デリバティブ取引関係
- ・ ストック・オプション等

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位:百万円)

	自動車	産業機器	航空宇宙	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	622,447	27,217	42,476	6,536	698,676	—	698,676
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,482	12	9	1,274	2,777	△ 2,777	—
計	623,929	27,229	42,485	7,810	701,453	△ 2,777	698,676
営業費用	611,187	26,043	39,791	6,606	683,627	△ 3,077	680,550
営業利益	12,742	1,186	2,694	1,204	17,826	300	18,126

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位:百万円)

	自動車	産業機器	航空宇宙	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	641,408	21,782	40,321	5,306	708,817	—	708,817
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,539	8	1	3,500	5,048	△ 5,048	—
計	642,947	21,790	40,322	8,806	713,865	△ 5,048	708,817
営業費用	629,737	21,005	37,235	8,250	696,227	△ 6,315	689,912
営業利益	13,210	785	3,087	556	17,638	1,267	18,905

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:百万円)

	自動車	産業機器	航空宇宙	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,339,291	49,699	94,012	11,815	1,494,817	—	1,494,817
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,050	20	16	2,575	5,661	△ 5,661	—
計	1,342,341	49,719	94,028	14,390	1,500,478	△ 5,661	1,494,817
営業費用	1,304,510	48,211	88,354	12,133	1,453,208	△ 6,297	1,446,911
営業利益	37,831	1,508	5,674	2,257	47,270	636	47,906

(注)1. 事業の区分方法

事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動車	レガシィ、インプレッサ、フォレスター、トライベッカ、ステラ、R1、R2、プレオ、サンバー
産業機器	ロビンエンジン、エンジンジェネレーター、ポンプ
航空宇宙	航空機、宇宙関連機器部品
その他	塵芥収集車、特殊車両、不動産賃貸

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しており、配賦不能営業費用はありません。

4. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当中間連結会計期間より有形固定資産の減価償却の方法を変更いたしました。この変更により、従来と同一の処理方法を適用した場合と比べて、「自動車」の営業利益は575百万円減少しております。また、(追加情報)に記載の通り償却方法の変更に伴い、「自動車」の営業利益は986百万円減少しております。いずれの変更も「自動車」以外の事業についての影響は軽微であります。

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位:百万円)

	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	435,144	254,237	9,295	698,676	—	698,676
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	126,158	1,250	128	127,536	△ 127,536	—
計	561,302	255,487	9,423	826,212	△ 127,536	698,676
営 業 費 用	540,710	260,541	9,118	810,369	△ 129,819	680,550
営 業 利 益	20,592	△ 5,054	305	15,843	2,283	18,126

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位:百万円)

	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	410,222	273,891	24,704	708,817	—	708,817
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	143,102	7,698	202	151,002	△ 151,002	—
計	553,324	281,589	24,906	859,819	△ 151,002	708,817
営 業 費 用	534,582	282,438	24,275	841,295	△ 151,383	689,912
営 業 利 益	18,742	△ 849	631	18,524	381	18,905

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:百万円)

	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	881,102	576,053	37,662	1,494,817	—	1,494,817
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	244,896	14,222	283	259,401	△ 259,401	—
計	1,125,998	590,275	37,945	1,754,218	△ 259,401	1,494,817
営 業 費 用	1,085,376	585,104	37,114	1,707,594	△ 260,683	1,446,911
営 業 利 益	40,622	5,171	831	46,624	1,282	47,906

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北 米 :米国、カナダ

そ の 他 :欧州

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しており、配賦不能営業費用はありません。

4. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当中間連結会計期間より有形固定資産の減価償却の方法を変更いたしました。この変更により、従来と同一の処理方法を適用した場合と比べて、「日本」の営業利益は601百万円減少しております。また、(追加情報)に記載の通り償却方法の変更に伴い、「日本」の営業利益は1,183百万円減少しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位:百万円)

	北 米	欧 州	そ の 他	計
海外売上高	277,031	65,832	69,424	412,287
連結売上高				698,676
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	39.7%	9.4%	9.9%	59.0%

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位:百万円)

	北 米	欧 州	そ の 他	計
海外売上高	296,756	80,173	86,145	463,074
連結売上高				708,817
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	41.9%	11.3%	12.1%	65.3%

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:百万円)

	北 米	欧 州	そ の 他	計
海外売上高	622,149	152,458	143,994	918,601
連結売上高				1,494,817
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	41.6%	10.2%	9.7%	61.5%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北 米 : 米国、カナダ

欧 州 : ドイツ、スイス、イギリス、ロシア

そ の 他 : オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	655円67銭	702円90銭	687円81銭
1株当たり当期純利益	16円19銭	10円91銭	44円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16円18銭	10円90銭	44円44銭
期中平均株式数	716,709千株	718,224千株	717,410千株
潜在株式増加数(新株予約権)	473千株	90千株	396千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

〈 平成20年3月期 中間決算参考資料 〉 (連結)

	前中間期実績 平成19年3月期中間 (H18. 4. 1~H18. 9. 30)	当中間期実績 平成20年3月期中間 (H19. 4. 1~H19. 9. 30)	前年度実績 平成19年3月期 (H18. 4. 1~H19. 3. 31)	通期予想 平成20年3月期 (H19. 4. 1~H20. 3. 31)	期首通期予想 平成20年3月期 (H19. 4. 1~H20. 3. 31)
売上高	6,987 億円	7,088 億円 (1.5)	14,948 億円	15,600 億円 (4.4)	15,500 億円
国内	2,864 億円	2,457 億円 (△ 14.2)	5,762 億円	5,300 億円 (△ 8.0)	5,600 億円
海外	4,123 億円	4,631 億円 (12.3)	9,186 億円	10,300 億円 (12.1)	9,900 億円
営業利益	181 億円	189 億円 (4.3)	479 億円	400 億円 (△ 16.5)	350 億円
〈利益率〉	〈 2.6 〉	〈 2.7 〉	〈 3.2 〉	〈 2.6 〉	〈 2.3 〉
経常利益	139 億円	142 億円 (2.0)	422 億円	350 億円 (△ 17.1)	300 億円
〈利益率〉	〈 2.0 〉	〈 2.0 〉	〈 2.8 〉	〈 2.2 〉	〈 1.9 〉
当期純利益	116 億円	78 億円 (△ 32.5)	319 億円	170 億円 (△ 46.7)	160 億円
〈利益率〉	〈 1.7 〉	〈 1.1 〉	〈 2.1 〉	〈 1.1 〉	〈 1.0 〉
増減要因 (営業利益)		(増益要因) 諸経費等の減 111 億円 為替レート差 65 億円 原価低減 38 億円 (減益要因) 売上構成差等 191 億円 試験研究費増 15 億円		(増益要因) 原価低減 63 億円 為替レート差 36 億円 (減益要因) 売上構成差等 116 億円 試験研究費増 53 億円 諸経費等の増 9 億円	(増益要因) 原価低減 53億円 売上構成差等 5億円 (減益要因) 諸経費等の増 108億円 為替レート差 56億円 試験研究費増 23億円
為替レート	115円/US\$	120円/US\$	117円/US\$	118円/US\$	115円/US\$
設備投資	209 億円	279 億円	596 億円	600 億円	600 億円
減価償却費	289 億円	307 億円	589 億円	640 億円	640 億円
試験研究費	251 億円	266 億円	507 億円	560 億円	530 億円
有利子負債残高	3,671 億円	3,168 億円	3,439 億円	3,290 億円	3,290 億円
業績評価		2期連続の増収 2期ぶりの当期純利益減益 売上高過去最高		7期連続の増収 2期ぶりの当期純利益減益 売上高過去最高	
国内売上 (内訳)	112 千台	99 千台 (△ 11.3)	227 千台	204 千台 (△ 10.3)	218 千台
登録車	40 千台	35 千台 (△ 11.4)	81 千台	78 千台 (△ 3.4)	89 千台
軽自動車	72 千台	64 千台 (△ 11.3)	146 千台	125 千台 (△ 14.1)	129 千台
海外売上 (内訳)	157 千台	172 千台 (9.8)	351 千台	389 千台 (10.8)	366 千台
北米	89 千台	90 千台 (0.7)	207 千台	215 千台 (4.2)	215 千台
欧州	32 千台	38 千台 (18.7)	71 千台	85 千台 (18.6)	80 千台
その他	35 千台	44 千台 (24.8)	73 千台	89 千台 (21.9)	71 千台
完成車合計	269 千台	271 千台 (1.0)	578 千台	593 千台 (2.5)	584 千台

注1. () は、対前年同期増減率

注2. 金額：億円（億円未満を四捨五入）、台数：千台（百台以下を四捨五入）、比率：%（小数点第2位を四捨五入）

注3. 連結売上台数は、国内連結対象販売会社の小売台数、海外連結対象販売統括会社の卸売台数、非連結対象会社に対する富士重工業の出荷台数などの合計値

注4. 為替レートは富士重工業単独売上レート

2007年10月31日

富士重工業 2007年度上期業績の概要

<2007年度上期業績：連結売上高>

スバルの国内市場は、6月に導入した新型インプレッサが計画通りの伸張を見せたものの、登録車需要の長引く不振の影響や昨年度に発売した軽乗用車ステラの新车効果の一巡などにより既存車種が落ち込み、販売台数は前年同期比88.7%、99,217台となった。一方、海外市場では、主要市場である北米や豪州、西欧で堅調だったことに加えて、ロシアや中国、シンガポール、イスラエル、チリなどの新興市場が伸び、販売台数は同109.8%の172,187台となった。

自動車部門以外では、航空宇宙カンパニーが民間機需要は好調であったものの、防衛省向けの航空機の開発が落ち着き、売上が減少したほか、産業機器カンパニーでは保有株式売却により関係会社の富士ロビンの業績を連結対象から外したことなどから、前年同期比では減収となっている。

全体では、為替レート差にカバーされ、前年同期比101億円増収、7,088億円の売上となった。

<2007年度上期業績：連結利益>

営業利益は、国内外ともに市場競争の厳しさから車種構成の悪化が大きな減益要因となっているが、原材料の高騰などに対処しながらの原価低減努力、米国インセンティブ費用の抑制など諸経費削減努力が効を奏し、為替レート差を加えて、189億円と前年同期を上回る実績を確保した。

また、経常利益も前年並みの142億円となったが、当期純利益は前期に計上していた固定資産売却による特別利益がなくなったことなどにより78億円と減益になっている。

キャッシュフローは、営業活動によるキャッシュフローが620億円と前期に比べ619億円の増加、中間連結会計期間末における現金および現金同等物は1,060億円と期首に比べ69億円の増加となった。

また、2007年9月末の有利子負債は2007年3月末比271億円減の3,168億円となっている。

<2007年度通期見通し>

スバル自動車部門において、国内市場は、登録車需要の低迷、軽市場での競争激化と環境が厳しいものの、下期にインプレッサ WRX STI のフルモデルチェンジ、さらにもう一車種フルモデルチェンジ車の投入と、商品ラインナップのてこ入れを図るとともに、海外市場でも、現在の成長戦略を維持しながら新型インプレッサを中心に一層の拡販に努めていく。

こうした状況を踏まえ、為替動向なども鑑みながら、通期連結決算の見通しは10月23日に上方修正したとおり、売上高は1兆5600億円(2007年7月発表の予想値比+100億円)を、営業利益は400億円(同+50億円)を、経常利益は350億円(同+50億円)を、当期純利益は170億円(同+10億円)を、それぞれ計画している。